

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員、登壇願います。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 議席番号2番、会派いぶき、広地紀彰です。町長に対し、通告に基づき、2項目6点にわたって質問いたします。

まず、1項目め、少子高齢化社会を見据えたまちづくりについて。

- (1)、公営住宅整備に関する計画とその狙いを伺います。
- (2)、高齢者の交流や生活支援について伺います。
- (3)、地域を支える人づくりへの考えを伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 少子高齢化社会を見据えたまちづくりについてのご質問であります。

1項目めの公営住宅整備に関する計画とその狙いについてであります。本町における公営住宅整備に関する計画として、平成29年度に人口減少や少子高齢化などの長期的視点に基づいた白老町公営住宅等長寿命化計画を策定しております。その目的は、老朽化が激しい公営住宅の建て替えを進めるなど、公営住宅のストック状況に基づいた住宅の適切な維持管理と整備の具体化を図るものであります。また、公営住宅建設の個別計画として、(仮称)末広団地建設に関する基本計画を策定しており、今後建設に向けて取組を進めていく考えであります。

2項目めの高齢者の交流や生活支援についてであります。高齢者の方と地域住民の交流の場としては、地域ふれあいサロンが町内の6か所で活動しております。事業主体は町内会やNPO法人、高齢者クラブであり、月1回から2回の活動で、30年度は延べ1,383人、令和元年度は延べ1,286人が参加しております。高齢者の方々の親睦や健康増進、閉じ籠もり予防につながるとともに、地域の方や障がいのある方との交流の場となっております。生活支援については、訪問介護サービスでヘルパーが掃除や料理などの家事や通院への付添いを行っております。また、除雪など介護保険事業の対象とならないサービス項目については、介護予防・日常生活総合事業において、利用者の居宅で行う日常の困り事に対する訪問型サービスB、利用者の外出を支援する訪問型サービスDにおいて生活支援を行っております。

3項目めの地域を支える人づくりへの考えについてであります。少子高齢化の影響は、地域活動の参加者減少や役員等の担い手不足など、住民自治を支える地域コミュニティにも波及し、今後少子高齢化のさらなる進展が見込まれる中にあることは、地域コミュニティの自主性、主体性をどのように維持していくかが大きな課題になると考えております。地区コミュニティ計画においては、住民が主体的に地域課題に取り組む地域力の重要性を捉え、地域

の絆づくりと地域活動の体制づくり・人づくりをコミュニティ活動推進における2つの大きな方針として取り組んでまいりました。今後は将来にわたり地域力を維持、発展できるよう担い手や組織体制などを含め持続可能な地域コミュニティの在り方を地域の皆様とともに考えていく所存であります。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。これからまちづくりのありようを議論していくに当たり、今後の施策に大きく影を落とす新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた町民、事業者の皆様にご心からの御見舞いを申し上げますとともに、直接対応に当たられている病院、消防本部、そして長期の休業など前代未聞の対応に当たった教育庁部局、そして経済支援や感染予防に日々対応に奮闘されている町長部局各位に対し、議員の一人として心からの敬意とともに、より一層の奮闘を期待するものです。施策のスピード感、支援の規模や内容に様々な批判もありますが、それは翻って町の果たす責任に対する叱咤激励、期待の表れでもあります。町を守る立場として批判は受けなくてはいけません、もらった10万円、20万円にどれだけ感謝している人々がいるかという声なき声にも耳を澄ませ、誇りを持ってより一層まちづくりに邁進されたいと願うものであり、私も議員として町民負託に応え、行政、議会相互の信頼に寄与した真剣な議論に努めてまいる覚悟です。

それでは、少子高齢化社会を見据えたまちづくりについて、公営住宅整備の計画と狙いについて、1点目ですが、町民ニーズ分析から入りますが、町民の今のご説明いただきました公営住宅等の長寿命計画、またその方針を示した白老町住生活基本計画について、まずその中で触れられたアンケート調査の実態把握について伺います。

若者や子育て世代の町内での定住や移住促進を図るために住宅対策として望ましいものというアンケート設問に対して、保育園や医療施設など子育て新施設の整備が57%と最も多く、次いで若者や子育て世代の入居に適した公営住宅の整備や優先入居は33%、そして安価で質の高い民間賃貸住宅等の整理や家賃補助が30%などとなっており、子育て支援施設の整備のニーズが高く、また公共施設やまちづくりと連動した施策展開が求められるとしています。また、今後の住環境整備の方向性については、子育て環境と定住環境づくりを標榜する中で、人口減少に歯止めをかける取組が必要であるとしており、人口流出を抑制して出生数を拡大すべく若者や子育て世代に配慮した住宅施策の展開は重要と住生活基本計画に定められておりますが、こうした方向性の具現化を今後どのように進めるお考えか伺います。

○議長（松田謙吾君） 下河建設課長。

○建設課長（下河勇生君） 住宅対策の方向性かと思えます。議員おっしゃられた若者世代とかということですが、例えば町長からも答弁がございましたように子育てに関しましては、現在（仮称）末広団地を建てる考えであるのですけれども、その中におきま

しても公営住宅は住宅施策におきましてある程度低所得層の方を見ている状況でございます。その中で子育て世帯を入れた中での施策等を考えていかなければならないと思っております。特にこれはまちなか居住といいますか、集約を考えた中で子育てをどうするかというところになるかと思っております。公営住宅等もありますし、その支援は考えていかなければと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。（仮称）末広団地の整備についての考えを伺います。

ここは、白老小学校徒歩圏内、またスーパーや郵便局などの利便施設もある上に、訪問サービスつきで放課後児童を預かる施設が末広町に整備をされております。子育て世代等を対象とした公営住宅への優先入居が最も期待され得る地域であり、この（仮称）末広団地への子育て世代に対しての配慮が必要と考えますが、そのお考えについて伺います。

○議長（松田謙吾君） 下河建設課長。

○建設課長（下河勇生君） （仮称）末広団地でございます。こちらは以前もお話しさせていただきました趣旨としましては西団地、緑ヶ丘団地の受け皿となる団地だと考えております。ただ、そこに入居されている方が全員末広団地のほうに移るという考えではなくて、全体の公営住宅の中でどこかに住んでいただくような中でと考えております。その中で議員おっしゃられた子育て世帯というところも、入居された中で地域コミュニティというところもつくっていかないとだめだと考えておりますので、ここは子育て世代を入居するような、先ほどもお話をさせていただきましたが、入居させる方向で現在検討しているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。近畿大学建築学部准教授である寺川政司氏は、公営住宅を箱としての住戸提供という人口増を前提とした、いわゆる昭和的な発想ではなく総合的なまちづくりに位置づけたソーシャルハウジングという戦略的な位置づけで公営住宅を再資源化し、部局の連携はもちろん住民NPO、企業や福祉法人などとの連携により公営住宅入居者をまちづくりの主体者として定義づける大切さを述べています。新築の際のバリアフリー化や見守り機能の組み込みといった建物価値の向上はもちろんですが、快適な住宅提供と同時に近隣の子育て教育関連施設との連携によってより子育て世代、新婚世代を獲得するというまちづくりの視点と、入居者には積極的に町内会活動や住民自治活動の参加意識を向上させる取組による住民自治向上という視点も持ち合わせた公営住宅整備を進めることが共生、共創のまちづくりの具現化と考えますが、政策的な見地からの答弁を賜りたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 下河建設課長。

○建設課長（下河勇生君） 住民自治というお話を議員はされたと思います。先ほどの末広団地の関係でございます。コンパクト化という一つの中心市街での公営住宅という考えと、あと利便性による優位性、あそこに建つということは駅とか小学校等に近いというところがございます。また、お店とか、そういうところに近いというところ。あと、高齢者、障がい者の方や、先ほどの西団地、緑ヶ丘団地の入居者はご高齢の方が非常に多いところでございます。この方も誘導しながら子育て世代に配慮してそこに誘導したいと考えているところです。その中で高齢者の方と子育て世代、若い方の交流の場がそこで設けられるのではないかと。建設に当たりまして、そういう視点は大きく考えていきたいと思っております。

あと、建物に関しましては、これはやはり長寿命化というライフサイクルコストの削減に配慮した団地をつくった中で取組を進めていく考えであります。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） 住宅政策の考え方という部分でご質問がありました。政策としてということなので、全体的な考え方をちょっとお話しさせていただきたいと思っておりますけれども、まず住宅関係も人口減少だとか、それから高齢者世帯の増加によって住宅環境かなり変わってきています。そういった部分を含めて課題としてはたくさんの課題を住宅関係でも持っているのですけれども、それらのことも含めて町民の皆様が安心して暮らせる、そういったような住環境を基本的にはつくっていかないとだめだなと考えておりますので、そういった部分も含めて対応していきたい、または取り組んでいきたいと考えています。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。こちらの白老町に住まう、その環境を整備することがまちづくりにとってなくてはならない視点だと考えておりますが、本町が進めてきたこの住生活基本計画の実現に当たっては、その観点の一つとして本町が進めてきた工業、農業などの産業誘致政策と連動した住宅あっせんや就業者への住宅宅地提供は今後も必要ですとされています。確かに実際竹浦、虎杖浜地域で現在、化粧品会社や水産加工会社が従業員や研修生向けに宿舍を計画しており、今後の着工が待たれるところではありますが、こういった課題整理を踏まえながら適切な支援を行いもって、産業支援を住宅に対しての支援として図ることによって産業振興するべきでないかと考えますが、この産業振興の観点からの支援の考えを伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） 産業の関係での住宅政策という部分だと思います。まず、企業が必要としている住宅、そういった部分についてのニーズとか、そういったものは若干ではありますがありますけれども、把握はしております。そのことがどういう手法によってよい方向に向けて

いけるのかということは、今後いろいろ情報を聞きながら対応していかなければならないとは考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） それでは、2点目、高齢者の交流や生活支援について伺います。

空き家を交流や生活支援拠点へ利活用すべきとの視点で議論をしてみたいと思います。まず、空き家の現状であります。2018年に実施した総務省統計局による住宅土地統計調査結果を見ると、白老町の住宅総数はこの時点での総数として1万420軒、居住世帯ありが7,165戸に対し、空き家が3,235戸にも上っています。住宅の31%が空き家で、さらに深刻なのは当面の利活用の予定がなく、売買などの流通にもものらない。廃屋化の懸念が高まるその他空き家が1,155戸にも上っている点です。また、31年3月策定の白老町空家等対策計画に伴う調査を行った結果により把握した空き家は、調査時点では315戸とされており、そのうちそのままの状態を利用可能と判断した住宅は101戸、一部修繕で活用が見込まれる住宅は108戸となっており、その利活用がまちづくりの観点として重要と捉えます。

まず、建設課に伺いますが、現段階としてのその他空き家の状況や、その利活用についてのお考えをお尋ねします。

○議長（松田謙吾君） 下河建設課長。

○建設課長（下河勇生君） 現在の空き家状況です。先ほど議員がおっしゃられた調査時315戸というところですが、現在は大体280戸ぐらいの状況です。ただ、こちらに関しましては新規になかなか出ていない状況で、近隣の方から空き家がどうだということが増えていくところと、あとは空き家と言われているところも入居された結果が空き家ではなくなったところがあった中で、280戸程度の空き家状況になっております。

空き家の利活用の進み具合です。空き家の適正な関与のお願いにつきましては、広報誌、ホームページ等を使った中で周知しているところですが、今年度につきましては税務課と連携した中で固定資産税納税通知書のときに、こちら空き家を今後どのように利活用するのかを考えてみましょうということでパンフレットを入れた経緯がございます。その中でここの反応としましては、家を壊したいのだけれども、どこかそういう業者がありますかというお問合わせは数件あった状況で、この空き家の売買は相続人との相談については特に現状においては状況でございます。ですので、この利活用の推進については多岐にわたっているいろんな分野にまたがってくると思っておりますので、この需要と供給のマッチングというところがあります。これは空き家対策計画の中でもうたっております。いろんな各関係課と連携しながら進めていく課題だと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。高齢者に空き家の活用を図っていくべきだという

観点での質問ですが、現状におけるまず高齢者のサロン等の状況については町長答弁によって理解できました。それで、さらにこのサロンの開催状況、高齢者の方から伺った中で参加するためにはやはり例えば自分の体もきれいにしたりとか、あと身なりに気をつけたりとか、毎週楽しみにしているという声もあり、サロンの事業効果としては一定のものがあると考えていますが、そのサロンの開催に伴うボランティアだとか、また開催支援、様々広報等でも取り組まれていることを承知していますが、そういったそのボランティアや開催の支援のほうの現状についてはどのようになっているかどうか伺います。

○議長（松田謙吾君） 山本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（山本康正君） こちらのほうは、先ほどふれあいサロンのことについて1答目のほうでご答弁させていただきましたが、またその事業とは別にしらおい脳の健康教室・脳の学び舎というところの実際の事業、こちらは介護予防事業になりますが、そちらのほうでボランティアを広報等でも募集をしております、延べ参加者としては867名ということで、そちらのほうのサポーターなのですが、そちらの脳の健康教室のほうにボランティアの方が各会場に7名程度の参加をいただいていたということがございますので、その方たちのサポーターの協力を得ながら実施をしてきたということがございますので、非常にそういう部分でサポーターの方々の功績がこの事業にとって大きかったということがございました。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 高齢者の方たちも含めて町民の皆様がそれぞれ支え合う社会をつくり上げる一つのきっかけとしてこの脳の学舎をはじめとした様々な団体もありますが、そういった方たちが支え合いの立場から事業に参画をしていく環境を整えていくことが生きがいづくりにもつながったり、またもちろん健康増進等にも影響してくるのかなと思いつながら今の答弁を伺っていました。

それと、平成31年3月に策定された白老町の空き家等対策計画によっても、この中では高齢者福祉への利活用として改修の上、認知症カフェやサロンへの利活用への検討を進めるとありますが、高齢者福祉への空き家利活用の考えや検討状況はどのようになっているでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 山本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（山本康正君） そちらの計画のほうにはそのような形で改修等を含め実施をして、認知症のサロンだとか、そういったところの利活用にというところはありますが、まだ実際にその認知症カフェの実施といたしますか、そういったものに空き家が利活用されているという状況はございません。今後の検討課題としてやはり捉えさせていただきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 少し前になりますが、ある町民の方から伺った話であります、自分の属する団体の仲間が一軒家を2,000円程度の費用を払って借りたと。そこにはカラオケの機械や温泉もあるので、みんなで食べ物や飲み物を持ち込み、お風呂に入って手弁当で大いに盛り上がったという話を聞いたことがあります。空き家の高齢者福祉、町民への福利厚生利用が重要と考えています。

そこで参考にしたいのは、兵庫県宝塚市の空き家を地域活性化の拠点として活用する事業です。宝塚市では、1960年代の高度成長期に一気に整備された山間部にある住宅が空き家化し、課題でありました。一方で、市民団体からは活動の拠点がほしいとの声が上がってありました。そこで、市では全国初のネット上での空き家住宅情報バンクをつくりました。空き家のネット公開というのは、都道府県も含めて情報公開一定程度進んでおりますが、宝塚市の特徴は空き家を地域コミュニティ活性化、市民の交流活動の交流拡大を主目的にしている点です。仕組みは大きく2つに分かれており、借りたいシステムでは市民や団体が希望する物件の情報を登録し、市が情報発信、同時に空き家の情報も募集し、マッチングを図るものです。もう一つが貸したいシステムであり、市内の空き家所有者から活用してほしいとの要望を受け、市が情報発信し、入居希望者を募るものです。こうした空き家利活用に行政として仕組みをつくることは、まちづくり、空き家課題解決と同時に町の活性化創造につながると考えます。実際議長も御存じだと思いますが、福祉有償運送事業者が新規に設立された際、議長は空き家をお世話して事業所開設になった経緯は私も承知しております。こうした空き家の利活用によって高齢者の福祉に活用していくという空き家の利活用の考えについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 山本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（山本康正君） こちらはやはり高齢者の地域ふれあいサロンに關してもそうですが、地域住民の自助及び互助の意識の推進ということで住民が運営して通いの場をつくって、そこに皆さんが集う、通いの場をとということになりますので、そういった部分と例えばその空き家をお持ちの方でそういったところに使っていただけるように安く提供するだとか、そういったマッチングがやはりうまくいけば活用されるということは可能性としてはあるのかなと考えてございます。ただ、やはりその仕組み自体、高齢者ばかりではなくて全体的に空き家の活用というのは、先ほど建設課長からも答弁がございましたけれども、やはり全体的に空き家の活用というのはこれからのすべからくいろんな分野においての課題と捉えておりますので、そういった部分を行政がどういう形で担っていただけるかということとはほかの他課とも連携しながらそういったシステムを構築すべく課題の検討をしてみたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。先ほど答弁にもありましたように、サポーターが参画して一緒に事業をつくり上げているというお話もありましたが、高齢者が支え合いできる町はつくり出せると考えています。日常生活支援についてであります。町長答弁にもありましたが、このたび総合事業の訪問型サービスに関わる補助要件が一部緩和され、より制度が利用しやすくなったことは評価したいと考えています。具体的には、生活支援に関わるサービスDの組織の要件が緩和されて適用事業者が拡大したという話を聞いています。ただ、一方でいまだNPO法人格取得など縛りが見られます。その事業者が適切に生活支援ができる体制の確認方法として要件については私は理解しておりますが、現状の支援事業者だけでなく、この横に細長い白老町においてさらに生活支援ができる組織が1つ、2つと誕生していける、そして高齢者が支え合いできる、そういったまちづくりが共生、共創のまちづくりに重要ではないかと考えております。そのためにも縛りをなくし、既存事業者はもちろん新規参入が意欲的になれるよう制度を設計すべきではないかと考えます。

また、福祉団体の組織化を支援して、より安定的に活躍していただける施策を施しながら支援を行うべきではないかと考えますが、担当課の考えを伺います。

○議長（松田謙吾君） 山本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（山本康正君） こちら令和2年度から議員がおっしゃるとおり訪問型サービスB、それから訪問型サービスD、Bのほうは生活全般のお困り事についての支援を行う。それから、Dのほうについては、こちらは車の送迎等という事業の中身になってございますが、Bのほうについてはおっしゃるとおり法人格というのをなくし、法人格ということをや要件を外しております。日常の困り事に関してはです。Dのほうでは、法人格というものやはり要件として入れてございます。この入れた要因としては、今後の国のほうで今進めています地域包括ケアシステムを進める上で、やはり訪問型サービスB、Dを行っていただけるような団体というのは非常に有用だと考えておりますし、町としても団体の数を、今2つございますけれども、それ以上地域にもう一つでも増えていけばいいという考え方はありますが、それをやはり進めていく中でその地域包括ケアシステムを構築する上で地域ケア会議という地域の方々、それから福祉有償サービス、それからそういったいろんな方々を集めた会議がございまして、その中で訪問型サービスDについてやはり法人格を有したほうがいいのかというご意見がありました。この理由としては、福祉有償等がありますので、何か事故等があった場合にやはり団体としての責任が明確になるというところがございまして。それから、当然団体でやりますので、事業報告書だとか収入決算書などが、活動内容が明確になるというところがあって、町の助成をする上ではそういった要件が必要ではないかというご意見をその地域ケア会議の中で賜りまして、町として今回令和2年度からそういった法人格を持ったという形で決定をさせていただいてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。経過については理解できました。今後この訪問型サービスDに対して支援というのは様々な自治体で取り組まれています、訪問型サービスB、日常生活支援にまで町として支援をしていっている町というのは、北海道内でも限られた中で非常に先駆的に実施された事業です。そういった部分が利用しやすくなったという部分は議員として評価をしております。ただ、やっぱり今後もきちんとその団体が次々と活躍できる、高齢者が支え合いができるまちづくりをどうやってつくり上げていくかということと併せての支援の考え方、それに対して組織をどのようにしなやかに強くしていくかと、そういった部分の考え方が今後重要になってくると考えますが、再度答弁を伺います。

○議長（松田謙吾君） 山本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（山本康正君） 先ほどの答弁と重複する部分があるかとは思いますが、やはりそういった団体については今後高齢者の支え合いという部分で非常に介護保険の隙間を埋めていただく団体としては、町としても重要な団体だと捉えておりますので、今回ほかの町に先駆けてやはり訪問型B、それから訪問型Dについて町の助成をさせていただいて、それも助成額等を増やしたり、それから内容等も拡充していくというところがございます。それで、そういったやっていただく団体については、我々としてもこれは永続的にといいですか、団体としてしっかり活動していただくとこの部分がありますので、やはり法人としてしっかりそういった部分を担っていただけるような部分を町としてもご支援といいですか、あらゆる側面から支援をさせていただいて、今後そういった団体が活動しやすいような状況をつくり出していきたいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） それでは、3点目、地域を支える人づくりへの考えを伺います。

平成19年1月に地域と行政の協働のまちづくりの成果として白老町自治基本条例が誕生し、また戸田町政の下、協働が進化する共生の町を目指すべく、白老町地区コミュニティ計画が誕生し、平成27年度から5か年でその役目を終えました。地区コミュニティを通し、その地域を支え合い、地域の主体者を育成することが共生、共創のまちづくりに欠かせないと考えています。

まず、この白老町地区コミュニティ計画の設立の意義と5年間で果たした総論としての成果や課題を伺います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 私のほうから答弁させていただきます。

議員からありましたとおり、平成19年1月に白老町自治基本条例が施行されてございます。この中では、やはり自分たちの地域の課題は自分たちが自らが考え、自ら取り組み、豊かな地域を創造していくために協働のまちづくりを進めているということで前文のほうに

そのような趣旨のものが書かれております。

そういった中で、やはり地域の課題に対して住民が主体的に取り組む、要は地域には様々な課題が存在し、そこに住む町民が一番よく知り得ているという中身でございます。そのような課題に対して住民が主体的に取り組む力、この地域力を、さらに重要性が今後増してくるという中で地区コミュニティ計画を策定させていただいたものでございます。平成27年度に取り組む計画策定させていただいておりますが、このときには本当に多くの町民の皆様、町内会長様をはじめ、役員の皆様延べ実人数で65人、会議の回数も相当やらせていただいておりますし、夜遅くまで本当に会議で計画づくりに一緒に行政とやっていただいたということで非常にここは心強く思っていますし、そういった部分では大変なご苦勞をかけた部分もあるのかなと捉えております。そういった中で計画づくりをさせていただいております。その活動の中では様々な部分でできたもの、できないものがございますけれども、一つの大きな課題として捉えているのはやはり行政としての支えといいますか、そういった部分の財源も含めた部分でできなかった部分もあるということで、ここが一番一つ大きな課題であったのかなと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。この計画に定められている中での個別施策の議論に移りますが、様々な観点での共生のまちづくりを図る観点で議論に資するべく観点到盛り込まれておりますが、その中で防災マスターの活躍があったり、また防災訓練に対しての積極的な参加があったりするなど、防災活動に対しての観点というのは非常に具現化されたのかなと感じています。

一方、健康づくりでも出前講座や様々な活動を取り入れて精力的に地域に入り活動をされていると捉えておりますが、いわゆるみなし健診等の結果を提供いただくなど、そのために町内会の活動に協力を求めたりするなどして、協働によって健診受診率の向上につながるべきではないかと考えますが、その点についてだけ健康福祉課に対して答弁を求めたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 久保健康福祉課長。

○健康福祉課長（久保雅計君） 地域の健康づくりに関してのご質問であります。

議員おっしゃられたとおり以前から広報での周知のほか、民生委員児童委員定例会の中でも受診勧奨や出前講座の紹介する場を設けてまいりました。今年度におきましてはコロナの関係がありますので、なかなかそういう場を設けることはできていないのですが、今後につきましても個別勧奨としてお電話で受診の勧奨を行う予定をしておりますし、また通院している方の健診データの受領に関しましては、町外の医療機関からの受診のほうも進んできている状況ではありますので、これをまたさらに進めていこうと考えているところでもあります。また今後につきましては各担当地区の保健師が自分の担当地区の受診状況、

また健診データ、こういうところを参考にその地区のやはり弱いところといたしますか、力を入れていかなければならないというところそれぞれ自らが考えて、地域に出て受診の勧奨ですとか、そういうような対応をしていきたいと考えているところでもあります。

また、これは我々だけではなく、受診された方皆様のご協力も必要だと思いますので、口コミで受診したことに関しての自分でこういうことを受けてよかったとか、そういう小さなことも非常に実は大きいところだと思いますので、そういういろいろなことを絡めながら健診受診率向上に向け、これが最終的に健康づくりにもつながっていくものですから、いろいろと小さいことから考えて進めていきたいと考えているところでもあります。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） それでは、この計画の中身の中でのふれあい活動について質問をさせていただきます。

地域のまちづくり推進と生きがいくりの実績についてですが、この中には地域活動への積極的な参加を促したり、また畑作で得た作物の販売など個性的な取組がこの検証項目の中に盛り込まれておりますが、本計画によって達成がされたといったような状況や、また課題、そして今後に対しての取組について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 地区コミュニティ計画の中に6つの大きな活動といたしますか、こういうことをとということそれぞれ書かれておりますが、ふれあい活動の部分につきましては、町内会を超えた地域のまちづくりの組織の検討に取り組むという項目とかがございますけれども、こちらについては現在町でさせていただいておりますががんばる地域コミュニティ応援事業というような事業を使って、町連合の地区連合であったりとか、それから様々な団体と一緒にまちづくりといたしますか、地域づくりというような活動も取り組んでいただいているというところで、また全部というわけにはいきませんが、そういった活動が少しずつ見えられてきているということに成果が少しずつ出てきているのかなというような捉えもございます。

それから、そういった町内活動といたしますか、その地域の活動に対しまして様々な形でそういう町としての支援の部分もやってございますので、そういったところでもっと活用されるように私どもももっとも努力していかなければならないのかなというところがございます。ただ、課題としましては、今ちょっとお話ししましたとおり、まだまだ浸透していない部分や、なかなかその制度的な部分が難しいといったような部分もございますので、より簡単にできるような仕組みですとか、活用しやすいような状況に持っていくということがまず一番大事ではないのかなと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番(広地紀彰君) 2番、広地です。高知県高知市では、市民参加による地域のまちづくり計画策定と市民の実践活動の経験を踏まえた組織を越えた住民の動きをつくる仕組みづくりが始まっています。1993年から始まったコミュニティ計画づくりでは、おおむね小学校区単位で一般公募した住民が全員参加した市民組織をつくり、街角ウォッチングから地域の現状や課題を把握、地域の顔づくりの将来目標を考えながら、ここが重要だと思いません。将来目標を住民とともに考えながら1年以上かけて計画案づくりを行い、行政計画として作成されたものです。市内40地区で1,000人以上が議論に参加するうちに、市民が自らできることは実現しようという機運が生まれ、40地区中24地区ですが、計画が実行されるに至りました。具体的には、地域資源を生かした史跡マップづくり、子供たちへの自然体験広場、これは住民がつくったものです。防災意識を高めるイベントなども開催され、市も支援しております。策定10年以上経過した今、2010年より町内会や青少年育成協議会、PTAなど様々な地域組織が一堂に会した地域内連携協議会が地域の核としてただいま設置をされて話し合いが始まっております。私たちの町白老町もかつて100人会議などを通し、全国に先駆けた協働のまちづくりを行ってきた誇りがあります。ぜひいま一度住民参加の下で地域コミュニティ計画の第2期に向けた取組が必要ではないかと考えますが、お考えを伺いたいと思います。

○議長(松田謙吾君) 工藤企画課長。

○企画課長(工藤智寿君) 2期目のコミュニティ計画の策定についてであります。

現在やはり1期目が終わりました、先ほども申しましたが、それぞれ成果が上がったものも当然ございますが、まだまだやはり協働のまちづくりを掲げている我が町としては、さらに町民の皆さんが参画できるようなまちづくりを進めていきたいというところもございませぬので、行政としての支援の部分がまだ十分行き渡っていない部分もございませぬけれども、そういった中で機運の醸成、やはりこういった部分が非常に重要なということもありますので、まちづくりの研修会をはじめ、取り組みさせていただいておりますが、そういう機会をさらに増やした中で、まずは町民皆様も行政もですけれども、機運の醸成を図りながらやっていくというところも一つございます。

さらに、どういう形で策定するかはちょっと整理している最中なのですが、2期目に向けた地区コミュニティ計画、地域コミュニティ計画にちょっと名称の部分がありますけれども、そういった計画づくりに取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○議長(松田謙吾君) 2番、広地紀彰議員。

[2番 広地紀彰君登壇]

○2番(広地紀彰君) それでは、1項目め最後の質問といたします。

ここまで戦略的なまちづくりの視点、そしてそのためには主体的な町民が活躍できる仕組みづくりが必要ではないかと訴えてまいりました。共生のまちづくりの下、5分野15施策のうち希望が広がる町の実現のために、がんばる地域コミュニティの拡充や町内会振興と

ともに、町民、地域団体、企業等が連携して、地域課題の解決や共生、共創のまちづくりの取組に対して支援すると町長は立場を表明しておりますが、町長に対し、この共生、共創の具現化のために協働のまちづくりの地区コミュニティのさらなる計画づくりのお考えについて、現段階としての見解を伺いたいと考えます。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 広地議員の大きな質問、少子高齢化社会を見据えたまちづくりということで、白老町の現状を考えますと、これからも超高齢化社会を迎えますので、少子化も進んでおりまして、その中でどういうまちづくりを進めていくかというのが大きな大きな課題だと認識をしております。

1項目めに公営住宅等々の質問もございました。公営住宅は、今まで高齢者を中心にしてきた建設の計画ではありましたが、ここは子育て世代、少子化を見据えた、働く世代を見据えた公営住宅の計画づくりをしていきたいと考えております。それと併せて超高齢化社会を迎える白老町でありますので、ここは今まで培ってきた協働のまちづくりをさらにパワーアップしていかなければならないということと、今までにない超高齢化社会を見据えたまちづくりを進めていくためには、先般町連合の理事会が久しぶりにありまして、昨年町連合と併せて今町内会ごとのいろいろな課題も違いますので、その辺の調査を今しているところでございます。これからは、町連合と一緒に足並みをそろえて、その課題解決に向けて地域力の向上を図っていかなければならないと思いますし、1期目の地区コミュニティ計画でも自ら考え、自ら行動、役場の仕事はやっぱりそれを支える仕事だと思っておりますので、あくまでも役場が先頭に立つてついてこいというスタイルではなく、一緒に進んでいく、その下支えをするのは役場の仕事かなと思っておりますので、そのコミュニティの地域場づくりをきちんと進めていかなければならないと考えております。将来、白老町にきちんと子育て世帯も住んで、白老町に住みたいというようなコミュニティづくりが非常に大切になっていくのかなと思っております。そのアイデアは、行政と一緒に町民とつくり上げていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） それでは、暫時休憩をいたします。

休憩 午前11時02分

---

再開 午前11時15分

○議長（松田謙吾君） 休憩を閉じ質問を再開いたします。

2番、広地紀彰議員。

○議長（松田謙吾君） 広地議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、2項目め、地域特性と傾向を踏まえた産業育成について伺います。

- (1)、第1期白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題を伺います。
- (2)、近年の1次産業政策の評価と今後の振興策を伺います。
- (3)、生産者・製造者と消費者をつなぐ仕組みづくりを伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 地域特性と傾向を踏まえた産業育成についてのご質問であります。

1項目めの第1期白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題についてであります。平成27年10月策定以降、ウポポイを核とし、5つの柱の下、産業振興をはじめ移住定住、子育て支援等様々な施策を展開してまいりました。産業分野においては特色のある産業・地域資源を活用した仕事づくりを柱に掲げ、地場製品の販路拡大やブランド力の強化、ふるさと納税を生かした特産品のPR等を推進し、一定の成果を得ることができたものと捉えております。しかしながら、全国的な人口減少と少子高齢化等を背景に本町においても人口減少の流れは止まらず、人口構造においても生産年齢人口の割合が低下するなど、依然として厳しい状況にあり、第1期総合戦略上の大きな課題として認識しているところであります。このことから、本年度策定した第2期総合戦略の着実な実行により、関係人口の創出・拡大をはじめ、若者・子育て世代の定着に向けた施策等を展開しながら、人口減少の抑制と人口構造の是正に向けた取組等を一層推進していかなければならないものと考えております。

2項目めの近年の1次産業政策の評価と今後の振興策についてであります。農業に関しては新たな農業生産法人の進出や耕種農業の拡大、また漁業に関しては育てる漁業の推進による漁獲量の増加など、それぞれに一定の成果が表れているものと評価しているところであります。一方、現下の新型コロナウイルス感染症拡大は、外出自粛に伴う市場価格の下落等を誘引するなど、予断を許さない状況にあることから、今後も関係機関との連携強化に努め、1次産業の振興策に取り組んでまいります。

3項目めの生産者・製造者と消費者をつなぐ仕組みづくりについてであります。農水産物については、おおむね農協や漁協を経由し市場に出荷され、肉用牛などは生産者直売レストラン、水産物は実行委員会が開催する朝市、夕市等により町民の皆様にも消費されております。今後も多様な機会を持って地域の特産品等の認知度向上に努めるとともに、駅北観光インフォメーションセンター等を活用し、より多くの皆様に消費いただけるよう取組を進めてまいります。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、1点目、第1期白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する成果と課題についてであります。これは中止された本年3月会議にて私が一般質問を通告した内容が主でありましたが、町が議会に対して意見を求め、私が共生の視点に立った海外人材の活用、そして白老町産品の海外向けPR、そして地場産

品の商品化、製品化の支援といった3点にわたって意見を述べさせていただいたところ計画内に取り込んでいただいたため、この点については割愛をし、視点を変えて2点のみ伺います。

まずは、特色ある産業、地域資源を活用した仕事づくりについて質問をいたします。これは昨年6月の本会議にて一般質問させていただきましたが、白老町の地域資源としてエネルギーに着目すべきと発言をしました。町長はこれに対し、冷涼な気候で発電効率がよいという地域特性を活用した太陽光発電の、また休止中も含め町内には135もの泉源を有していることから、地熱発電の可能性も秘めた地であるとしており、環境に配慮しつつエネルギー供給に貢献していく考えを明らかにされました。太陽光発電による固定資産税額は昨年度の質問時点で1億2,000万円を突破、税収面での貢献のみならず、多様なエネルギー源を組み合わせるエネルギーの安定供給体制を図る経済産業省資源エネルギー庁が目指す2030年エネルギーミックス実現の考えに町が一定の役割を果たしていると捉えております。

こういったエネルギーを白老町の地域資源として捉えていく考えについての見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 富川経済振興課長。

○経済振興課長（富川英孝君） 新エネルギーの関係ですので、私のほうからご答弁させていただきます。

昨年度の中にあっても太陽光、ただいま議員のほうからもありましたとおり、54事業者、1億2,060万円という数字でご答弁させていただいたかなと思います。そういった中であって、やはりこれからの石油資源といいますか、そういったものからの変換というような形を考えますと、やはり数ある資源のエネルギー、そういった再生エネルギーのほうについては検討していくべきであろうと考えております。これは、昨年度のご答弁にもさせていたでいたかなと思うのですが、具体の事案だとか、そういった部分があったときには、町としても一定程度協力の体制を示していこうというような考えで現在も進めております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。こうしたエネルギーを地域資源として利活用を図る際、昨年度も答弁をいただきましたが、環境への影響を慎重に見ながらとあります。私も同感でありますし、同僚議員も一般質問をしていたとおり太陽光発電については地域に対しての影響を考えなければいけない。また、地熱発電に関わっても町民の理解、事業者の理解を得ながら進めていかなければならないものと考えます。

そして、さらにこういった様々な影響をしっかりと、慎重に見ながら、また町民の理解を広げていくことも重要だと考えています。こうした環境への影響、また町民理解を広げながらエネルギーを町の活力に活用をしていく方策を検討していくべきと考えますが、いま一度答弁を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 富川経済振興課長。

○経済振興課長（富川英孝君） 様々な新エネルギーといったものが考えられるかなと思います。そういった意味では、全体を通して様々な分野で検討、勉強を進めていくということが将来的に必要な考え方ではないかなと思っています。ただしといいますか、事業用ではないような、事業用ですか、そういった部分では町内に太陽光のパネルが点在しているという事で、町民の皆さんにもなかなかご理解得られないというようなところもあるかなと思います。そういった中では、多様な機会を持って勉強会、必要性、そういったものもプラスの方向性で検討していくことも必要ではないかと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。新エネルギーに対して様々な取組が町内でなされていて、それに対して適切な支援を行っていくといった部分の立ち位置については理解できました。やはり町民理解が欠かせないものと捉えています。様々な影響があり、ただ反対がいるからと、賛成がいるからといった議論ではなくて、白老町の活性化を占うときに地域資源として大変な今新エネルギーに対して白老町が果たしている役割は大きくなっていると捉えています。そういった中において、そういった町民の理解へ得ていく、理解をまた深めていく、様々な取組が私たちの近郊、壮瞥町でもそうですし登別市でもそうです。様々な新エネルギーに対して取組や検討がなされている中で、やはりその事業の成否を占っていくのは地域の住民、町民の皆様の理解だと思います。そういった理解を広げていくといった点について、最後にこの点について答弁を願いたいと思っています。

○議長（松田謙吾君） 富川経済振興課長。

○経済振興課長（富川英孝君） お話ありました壮瞥町、登別市、そういった部分ではなかなか温泉事業者との兼ね合いというのも一つ地熱の関係でいいますと課題かなと思っています。

それと、先ほど申し上げましたとおり、住宅街の中に太陽光パネルがあることに対してやはり歓迎しない向きもあるというような状況もしっかり理解していかなければいけないと。いずれにしても、将来の限りある資源の中での新たな再生資源といいますか、エネルギーの関係について、そういった必要性を考えまして、今後機会を見て勉強会等を開催して、できればそういった中での理解を広げるような取組についても我々も検討してまいりたいなと思っています。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） それでは、もう一点総合戦略に規定され、重要業績指標にも位置づけられている地域おこし協力隊について伺います。

KPIでは、こちらについての検証は獲得数の目標については未達ではあると。その目標

設定についての意見についても検証をされていると、こちらの検証の対応については理解できています。当時こういった実の部分、活動の内容だとか、そういった部分についても様々な評価をされていると感じておりますが、この地域おこし協力隊事業に対する評価は、まず全体としてどのように捉えているかどうかについて伺います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 地域おこし協力隊の関係ですので、私のほうからご答弁させていただきますと思います。

議員おっしゃったとおり、目標数30人ということで第1期目、目標として掲げさせていただいておりました。ただ、個々の目標設定といいますか、その地域おこし協力隊の隊員数だけで計っていたという部分が本当にどうだったのだろうかというところもありますので、第2期目はちょっとそういった部分も検討をしているところでございます。

全体的なお話をさせていただきますと、非常に白老町においては地域おこし協力隊の方皆様それぞれご活躍いただいて、本当に地域おこし協力隊が目指すよそ者、若者といった視点をまちづくりに大きく寄与していただいているのではないかなと捉えさせていただいているところでございます。

また一つは定住化という国としての目標もありまして、白老町におきましては全国平均60%のところは地域おこし協力隊員卒業後の定着率は66%ということで、全国平均を上回っている数字ということで、こちらについても大きな評価として掲げられるのではないかなと捉えているところでございます。ただ、これからまた地域おこし協力隊員募集かけていきますけれども、本当に必要な部分を精査しながら、地域おこしの視点を取り入れた中で地域おこし協力隊員をうまくいったらちょっと表現悪いのですが、本当に必要とするような部分であったりですとか、また違った視点を持って、大きなまちづくりに寄与していただけるような取組ですとか募集とか、そういうことを十分考えてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。数については競合する自治体等もありますので、様々なそういった現状を踏まえながら見ていかなければいけないものと考えておりますが、私たちが着目すべきなのは、答弁あったとおり地域おこし協力隊の方々が白老町に与えた好影響の大きさです。現在でも宿泊や観光などの産業面においても、またパッチワークや技術などの文化面においても、さらには竹浦の地域のお祭り、これは以前私も訴えたことありますけれども、久しぶり新しい店できた喜んでいました。子供向けの露店ができた。これも地域おこし協力隊の方たちが参画しています。もうおでん屋がなくなったよとか、毎年何かがなくなっていく中で新しいものができたというのはこんなに喜ばれるのかなと私も感じました。そういった様々な部分において地域おこし協力隊の方たちがこれまでない

視点で、また仲間と集いながら取り組み現在さらに進化している部分もあります。こうした地域おこし協力隊に対しての評価といった部分で答弁にありましたので、そちらの部分は結構ですが、今後第2期の総合戦略の中でも人と仕事をつなぐ仕組みとして地域おこし協力隊が位置づけられています、さらなる振興のお考えについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 答弁ちょっとかぶっているといえますか、同じような答弁になるかもしれませんが、現在活躍されている方、それから卒業された方も含めまして本当に地域におけるそのまちづくりという観点で大きな影響といえますか、大きな力になったのだろうかということで押さえてございます。旅館業の話とかもございましたけれども、それ以外にでも例えば鹿肉の活用ですとか、そういったことも今含められて新商品の開発ですとか、本当に多方面にわたって活躍させていただいております。本当に地域の人たちが、住民が、我々もそうですけれども、そういった視点ではないところの部分、本当によそから入られて本当は白老町ってこんないいところなのだよというようなお話も聞いたりすることもたくさんございます。そういった視点を持ってさらなるまちづくりのために寄与させていただいて、かつ定住化していただけるようなことで、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも大きな位置を占めるのではないのかなと捉えておりますので、今後についても地域おこし協力隊の活用をさせていただきたいと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。第2期の中でさらなる振興という観点で新しい切り口として水産加工業への地域おこし協力隊の募集を提言します。

胆振水産加工業協同組合の理事の方たちにお話を伺ったところですが、10年前と数えても3分の1ぐらいはもう脱退したかなと。そして、もう数年後解散しようかという話が出るくらいだとおっしゃっていました。これは、白老町内における水産加工業という一つの町の産業の危機と捉えます。後継者もいなく、自分の体が動くうちはやるけれどもといった状況である一方、自覚ある加工業者には新商品の開発や販路拡大に取り組み踏みとどまっていると、頑張っている加工業者もおられます。実際は見方の問題ってありまして、タラコの消費はほとんど国内だそうです。限られていると。ただ、さらに国内でも明太子に大きく水をあけられているとおっしゃっていましたが、この捉えの反面、海外販路は全く手つかずの状況だと。だから、中国人に美味しいと言わせればまだ未来あるぞとおっしゃっている加工業者の方がいました。ですので、また廃業したいという事業者おられますが、それは一方では後継者になれるチャンスが多い町ということでもあります。実際に水産加工業者でかつて干物等で大変な人気があった水産加工業者、仕事を閉じられていますけれども、それは見事に引き継ぎ成功して現在も生業されています。そういった事業所もおられます。新しい商品開発や海外など既存の発想にない販路の拡大、そして何より天皇陛下にも献上されたタラ

コを生産できる白老町虎杖浜の技術を次世代へと伝える地域おこし協力隊の募集をすべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） 議員のほうからご質問ありました水産加工等の後継者の部分なのですけれども、水産加工にかかわらず漁業者もまた農業に関係される方も後継者の問題は大きな問題だと町としても捉えております。それと、そのことでやめられるところの加工場でもそうなのですけれども、そういうところがあるとした場合に後継者が地域おこし協力隊の中でそういうものは引き継がれるということも全くないわけではないとは思いますが、そういったことでそこに合うような地域おこし協力隊、この方がいるかどうかというちょっと別の問題にしてもそういうことは検討していきたいなとは思っておりますので、結果どうなるかというのはこれから先のことにはなりますけれども、頭の中に入れて進めさせてもらいたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。副町長から答弁賜りましたが、結果は確かにおっしゃるとおり分かりません。ただ、取組を進めて形になる中で水産加工業の後継者問題に対して一定程度の配慮がなされたということ自体が水産加工の業者の皆様に対して町がどのように考えているかを具現化する形になると思います。ぜひ確かに水産加工って重労働ですし、そう簡単に募集して集まってくるというような簡単な事業体ではありません。しかしながら、だからこそ町がどのように考えているかというのを形にするためにも具現化を願ってやみません。

それでは、今1次産業の話に進んでいますが、この近年の1次産業政策の評価と今後の振興策の考えについて、2点目に話を移したいと思っておりますが、こういった水産業とも並んで農業、畜産業の活性化への方策について議論をしていきたいと思っております。近年の農業や畜産業の町内展開には目を見張るものがあります。社台のハウス生産事業、また企業畜産を中心とした進展が見られます。さらに、こういった事業者たちの皆様が自主販路を開拓しているなど、既存の流通によらない方法で商品出荷や6次産業化しているということも特徴です。

また、平成25年以降の農林水産省による強い農業づくりの支援に係る交付金や緊急対策事業の利活用、また北洋銀行や北海道二十一世紀総合研究所、日本政策金融公庫などによるほくよう農業地域活性化ファンドからの出資を受けている事業体もあるなど、新しい枠組みでの資金調達による立地展開がなされていることも特徴的です。こういった一連の事業者が町内に所在し始めたこの意味や評価、そしてこれからの展開に関わる町としての支援の考え方について伺います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） 農林水産業の今後の支援の考え方といった質問でありま

す。

私も初めて1次産業の担当になりましたが、ここ最近の企業の進出並びに農業の振興については目を見張るものがあると思っております。その中で特に農業分野や6次産業化につきましても、国としても食料自給率の向上という大きな目標がありますので、そういった分野に関しましてはほかの分野と比べても特に国の手厚い補助メニューがあると実感しているところであります。行政としては、各事業者がお持ちの問題、課題あるいは今後こうやっていきたいというような事業計画を適切に捉え、数あるその補助メニューをうまく活用できるようなことで情報提供すぐできるような体制を整えることが重要かと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。今後の振興についての考えを議論するに当たり、どうしても触れなければいけないのですけれども、新型コロナウイルス感染症の影響なのです。これ新規の展開なので、なかなか給付金の関係も行き届かないのではないかと懸念しています。枝肉価格が相当落ち込んでいます。さらに、それに引っ張られる形での素牛価格の下落にもあえいでいます。こういった状況を現状として新規参入や既存農家のこと、その垣根を取り外して全体として結構ですが、どのようにその影響について捉えているかどうかについて伺います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） コロナウイルスによる牛肉への影響ということでございます。特に議員が言われたように、枝肉価格の下落に伴いまして素牛価格の下落ということで、それに対しまして国の施策としては牛のマルキン制度、あとは子牛生産者補給の制度などあるほか、国の1次補正、2次補正によりまして緊急対策事業等を展開されているところであります。それで満足かと言われれば満足ではないのかもしれませんが、今後白老町におきましても終息時期に向かってやはりその価格を押し上げるには今消費がだぶついている商品の消費が一番大事だと思っておりますので、そこを底上げできるような施策を打って出たいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。全体としてそういった影響を踏まえなければ、今後の施策というのはなかなか見据えられないのかなと思いますが、既存事業者はもちろんのこと、こうした一連の新規の事業者が所在し、白老町の町としての魅力は増しているものと捉えています。関連して虎杖浜でも観光施設の展開が進んだり、また毎月市が水産加工業者や隣接する宿泊事業者の協力で毎月のように立っています。そういった既存の魅力に加え、新たな展開を踏まえた白老町の魅力発信を今後の経済産業省はコロナ対策として実施

する方向で議論が進められている、いわゆるG o T oキャンペーンや、また7月11日で調整が進められていると報道がなされたウポポイ開設なども見据えたその一つの攻めとしての白老町の魅力の発信をネット対応やマップ製作等によって再発信していくと、そういったような今後のこの新しい魅力を加えた白老町の魅力を再発信すべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 富川経済振興課長。

○経済振興課長（富川英孝君） コロナの関係につきましては、町内あるいは日本国内全体の経済に多大なダメージを与えているかなと考えております。その中で町としてどうしていくかということがこの後肝要になってくるかなと思いますけれども、議員言われましたG o T oキャンペーンあるいはウポポイの開設時期というのは、我々にとっては本当に大きなチャンス、本当にビッグチャンスというような形になろうかと思っておりますので、そういった部分に向けていろいろと検討はしてまいりたいと。

昨日観光協会のほうからも要望で頂戴いたしまして、そういった中でも広告宣伝費といった部分、あるいは町内、町外の消費を喚起するような取組というようなことも要望項目の中にはございますので、商工会、観光協会、そういった町全体一丸となって次のステップ踏んでいければいいかなと思っています。多様な施策検討してまいりたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、最後3点目、生産者、製造者と消費者をつなぐ仕組みづくりについて伺います。

これまで2項目めの中で一貫して訴えたかったのは、地域資源の新しい可能性と支援の在り方でした。そして、コロナウイルスの影響が残る中でも、それから逆に7月11日に開催することが検討されているウポポイの開催セレモニーや、あと国が打って出るこれからの止血や輸血、出血状態に対してのそういった事業者に対しての立ち位置から体力回復健康増進、攻めの事業者支援が求められてくるのがウポポイ開設を控えた私たちの町の政策について重要だと考えています。様々な政策を講じようとしています、実際に今もう上程されていますプレミアムつき商品券などの事業、様々なウポポイ開設を見極めた中で攻めの姿勢のこれからの町の活性化に向けた視点が盛り込まれていっていると思いますが、様々なこういった状況を踏まえたこの町の事業者に対する町の支援の考え方をいま一度お尋ねします。

○議長（松田謙吾君） 富川経済振興課長。

○経済振興課長（富川英孝君） 今後当然、止血、輸血といいますか、各事業者が事業の継続性をしっかり担保できるような、まず支援がこれまで大事かなということで補正上程とさせていただいたところでもあります。かつ、その中でやはりその土台をしっかりといただいて、さらにそれぞれが発展し、相乗効果を持って地域経済の発展につながるようなことで

考えていかなければいけないかなと思っています。そういった中では今後国の第2次補正、そういったものの活用がいろいろな部分で後押しできるでしょうし、あと地域としてのしっかり考え方とまって、こういうことをやっていこうというような合意形成を図りながら進んでいくことが大事かなと思っています。

また、既存の事業の中ではやはり創業支援、そういった部分の事業についても今年度、昨年度と金額1件当たり100万円というようなことでありますけれども、そういう意欲ある事業者、そういったものを喚起しながら、既存の事業者も本当に相乗効果を上げながら町全体に経済の波及が及んでいくような形で我々も進んでいきたいなと思っているところです。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。今年度は家で消費をするといった傾向が見られる中において、ふるさと納税に関わる期待が大きくなっております。次の一手として攻めの姿勢としての白老町の事業者各位に様々な納税額に合わせた商品が必要になってきます。そういった部分いま一度ふるさと納税に対しての登載される商品開発を勧奨していくことが生産者と消費者をつないでいく仕組みづくりとして特に今年度は重要ではないかと考えますが、見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） ふるさと納税の関連でございますので、私のほうからご答弁をさせていただきますと思います。

まずは、昨年度からの話をちょっとさせていただければと思いますが、昨年度は今までやっていたインターネットサイトさとふるというところを活用しておりましたが、昨年やはり件数の伸びと金額の伸びがなかなか見られないということで、楽天、それからふるなびというサイトを活用して、今まで1つのサイトだったものを3つのサイトということにさせていただきました。ただ、総体的には昨年度の金額としましては3億7,000万円ということで前年度より落ちている状況になります。ただ、このサイト2つがなければまだ下がっていたということも言えますので、なかなか厳しい現状にあるのかなというところでございます。

方策の一つとしましては、やはりサイト数を増やしていく、これはやはり多くの皆さんに見ていただかないと商品を選んでいただけないということがありますので、まずはそのハード的などいいますか、そちらの見ていただけるような環境の整備ということを少し進めていきたいということでございます。

それから、商品開発についてなのですが、こちらは経済振興課長のほうからもしかしたら後ほど答弁あるかもしれませんが、実は合同でといいますか、先月になりますか、企画課と経済振興課とある水産事業者のほうも回りまして、いろいろなお話、ご相談させてもらいました。町のほうでも、現状の売れている分析なんかもさせていただいております。

白老町はどちらかといいますと、食品でいいますとハンバーグですとか、お肉ですとか、そういった肉類が非常に多いということで、やはり水産加工物といいますか、そういったものが非常にまだまだ弱いというところもありますので、そういったところの商品開発なんかも進めていかなければならないというお話をさせていただいたりですとか、よく売れている筋の金額といいますと、やはり1万円前後、1万3,000円くらいまでの商品が多く出ているということもございますので、そういったお話とか、あと商品に入っている量の問題でしょうか、そういったことも含めていろいろご相談させてもらって、こういう形のもので分析なっておりますので、商品開発していただけないでしょうかというご相談なんかもさせていただいているところでございます。

また、体験ものといいますか、全く食品とは関係なく宿泊の補助みたいなことの商品開発ですとか、そういったことも含めて今検討してやっているところでございます。様々な商品をメニュー化しまして、できるだけ多くのお客様に見ていただいて選んでいただけるような環境を整えてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 臼杵経済振興課参事。

○経済振興課参事（臼杵 誠君） 商品開発ということについて、コロナ禍の前の昨年度からウポポイ開業もしくは観光インフォメーションセンターができるということで非常にたくさんの事業者の方から新しい商品をつくりたいということで相談を受けているような経過がございまして、6次産業化というのでしょうか、漁業者の方が直接商品をつくりたいですとか、いろんな熱意のある事業者とお話をさせていただいているような状況で、まだ観光インフォメーションセンターのほうでは食品は販売できていないですけれども、もう商品化されたものから今まさに頑張っているものまでいろいろございます。そういった中で、観光協会なり役場としてもそうですけれども、食のサポーターとかという専門家がいたりするのです。そういう方に商品改善なり、開発のときのアドバイスをいただいたりとか、販路をどう拡大していくか。地産地消ということまず基本に置きながら、そのほかいろんなネットですとか百貨店、スーパーも含めていろんなところに販路を拡大するような、そういったお手伝いもできるかなと思っておりますので、商品開発というところでは我々もいろんな事業者とお話をしながらそういったことを進めていきますし、熱意のある事業者の声をしっかりと着実に拾っていけるように企業訪問などにも努めてまいりたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 富川経済振興課長。

○経済振興課長（富川英孝君） ふるさと納税の商品というようなことでございますので、少し補足させていただきたいなと思います。

従前はふるさと納税の人気といいますと、米、肉、カニというのがもう3大人気商品ということでございましたけれども、最近ですとイクラがやはり伸びているところはイクラがすごく牽引しているというようなこともございますので、そういった中では先ほど工藤企

画課長のほうからもありましたとおり、町内の事業者で水産加工ですとか、そういったところ、白老町にはそういったポテンシャルというか、可能性もございますので、今後の商品造成についてはそういったものも検討できるのかなと思っております。また、1答目といいますか、1項目めの質問に関連しますが、地域おこし協力隊、先般も白老町のスーパーの中で商品の詰め合わせをして北海道内外に送付するというような、そういった詰め合わせセレクト商品の検討、そういった部分も多様な部分で検討してまいりたいなと思っております。

あと、現在企画課のほうでも定住自立圏ですとか、そういった部分を含めて近隣の苫小牧市を中心にそのふるさと商品といいますか、そういったものの詰め合わせ、そういったものも検討していると、今実施しているという状況です。ということもありますので、白老町だけで足りない部分は近隣のそういった定住自立圏というようなしっかりした枠組み、それを活用しながら本当に多様な方法を取ってふるさと納税が増えていく、やはり白老町が注目されるというような結果かなと思っておりますので、そういったことについては我々も検討してまいりたいなと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。工藤課長からのパスで、様々な産業の観点からのご答弁をいただきましておおむね理解できました。これからのピンチの中にあるチャンスと以前から財政危機の中でウポポイ開設をどうやって迎えるか。また、今回はコロナの影響下の中でウポポイをどうして捉えていくのかと、そういった部分が非常に様々な困難を乗り越えて、ただ先に未来があると。そういった部分いろいろ大変なことはありますが、その中でどのように町を再活性化していくかといった部分の視点での新しい魅力について触れさせていただきましたが、最後に既存はもちろん新たな産業の魅力を含みつつあるこの私たちの町の白老町の再活性化に向けた町のかじ取り役としての町長に対しその再活性化に向けた思いについてお尋ねをしたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 今回のコロナウイルスの対策と申しますか、これは日本国内でコロナのウイルス対策に関して国の緊急事態宣言が出て、解除後もなかなか外国のお客様が来ないとか、様々な業種が今疲弊している事実でございます。これは改めてまた再出発のような気持ちで向かわなければならない部分もあると思っております。

いろんなメディアを見ていますと、このコロナでアフターコロナというか、コロナで分かった商売のやり方等々もあると思っておりますので、この辺は事業者の方々と一緒に知恵を出して進んでいければ、また新しい取組ができるのかなという期待はしているところでございます。

広地議員の地域の特性と経過、産業の育成というご質問であります。特に1次産業についてはつくったものや取ったもの、そして2次については加工したもの、白老町にはたくさん

の特産品があります。この特産費は観光客も含めいろんなところでまずは消費をしてもらわないと、経済は回らないと思っています。ただ、この消費が今現段階では観光客や町外の方々も含めていろんな方々が、今まで来ていた人が戻るにはまた時間がかかると考えておりますので、地元でやはり消費してもらうことがまずは大事だと思っていますし、地元でその特産品をPRできる仕組みをつくっていかねばならないなと思っています。

この辺は商工会や観光協会等々も含めて事業者と一緒に取り組んでいきたいなと思っていますし、今はこのコロナの影響でインターネットの普及というか、インターネットを通していろんな活動を行える仕組みが今できつつある。そういう意味では、社会がちょっと少し変化しているなと感じておりますので、ここは白老町も遅れることなくインターネットを活用した商売の在り方、経済の発展を模索していかねばならないと考えております。それが町の活性化につながっていけばいいなと思っています。

課題はたくさんあるのですが、一つ一つ階段をしっかりと上っていくような形で進めていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 以上で、2番、広地紀彰議員の一般質問を終わります。